

2011年1月ドミニカ共和国内政・外交・経済定期報告

2011年2月7日
在ドミニカ共和国日本国大使館

当国2011年1月の内政・外交・経済に関する定期報告は以下の通り。

【概要】

1. 昨年1月に発布された新憲法により新設された憲法裁判所の組織法を巡り、大きな議論が生じ、13日、フェルナンデス大統領により、特別委員会が創設された。
2. 23日、当国で初めてコレラによる死者が発生した。イグエイ県在住のハイチ人だった。また、22日、ラ・ロマーナ県で行われたヴェネズエラ人の結婚式で出された伊勢エビで、ヴェネズエラを始め、マサチューセッツ等でもコレラの感染が報告された。
3. ガソリン価格の高騰に伴う、交通費や基礎食料品等の値上げに反対する抗議活動及びストライキが数多く発生した。
4. 24—2月6日、フェルナンデス大統領は、スイスのダボス会議に出席した後、インドへの初の公式訪問を行い、企業視察、企業家とのセミナー等を行った。
5. 12日、昨年のハイチ地震の1周年を記念し追悼式が行われた。また、「フェ」大統領は、ハイチのリモナーダの高等教育センター建設計画の模型を披露した。
6. 本年に入り、多くのハイチ人が強制送還され、国境管理が強化される動きが見られた。また、サンティアゴ県の幾つかの地区において、不法滞在ハイチ人の取締を求める声が高まったことから、地域住民と政府の会合が行われ、不法滞在ハイチ人の国外退去は入国管理局が責任を持って行う旨合意された。

【本文】

1. 内政

(1) 主要政党の動き（ドミニカ革命党（PRD））

ドミニカ革命党は、2012年の大統領選挙に向けて党内選挙の登録期間を1月27日～31日までとし、登録料は150万米ドルとする旨発表した。28日にミゲル・バルガスPRD党首が、31日にメヒア元大統領がそれぞれ登録を行った。党内選挙は3月6日に行われる予定となっている。

(2) 憲法裁判所の創設を巡る動き

昨年1月に発布された新憲法により新設されることが決まった憲法裁判所の組織法を巡り、憲法裁判所に最高裁判所の判決を見直す権限が与えられるべきか否かを巡り大きな議論が生じた。昨年12月20日、上院は、憲法裁判所には最高裁判所が既に下した判決を見直すことは出来ないとのラインを出したものの、多くの法学者より反対が出たため、13日、フェルナンデス大統領は本件についての会合を行った上で、特別委員会を創設し本件につき2月17日まで検討を行うことを決定した。

(3) 臨時国会の召集

13日、第1—11条により、臨時国会が1月17日～2月17日まで開会されることが決定した。2月27日からは、通常国会が始まる予定。

(4) 選挙裁判所

上下院は、最高裁判所の組織法を承認し、同裁判所の判事数は5名と決定された。

(5) 当国でのコレラ発生状況

(イ) 23日、厚生省はドミニカ国内で初のコレラによる死者が出た旨発表した。右は、イグエイ県在住のハイチ人男性で、病院に搬送された時点で既に死亡していた。

(ロ) 26日、ヴェネズエラのサデル厚生大臣は21名のヴェネズエラ人がコレラの疑いを有し入院している旨発表した(内、5名がコレラと診断された)。これらのヴェネズエラ人は、22日、ラ・ロマーナ県で行われた結婚式に出席していた。

27日、バウティスタ厚生大臣は、9名(内、ドミニカ人2、ヴェネズエラ人7)がラ・ロマーナ県で行われた結婚式で出された伊勢エビが原因でコレラの感染した旨発表した。伊勢エビは、ハイチとの国境にあるペデルナレス県で釣り上げられたもので、調理が十分でなかったとされている。在ドミニカ・ヴェネズエラ大使は、アルブルケルケ副大統領と懇談し、ヴェネズエラ政府としては、本件をもってドミニカへの渡航制限を出すことはしない旨約束した。

なお、マドリッド、ボストン、メキシコ等からもこの結婚式に出席した者がおり、マサチューセッツ保健局は、6名がコレラの菌を有している旨発表した。

(6) ポリオ発生の疑い

27日、ロドリゲス厚生副大臣は、ハイチにおいて、4名のポリオ感染の疑いがある患者が出たことを受け、ドミニカ国内での対策を強化する旨発表した。当国では、2000年を最後にポリオが撲滅されているが、ハイチでの発生疑いを受け、ワクチンの強化を行う予定。

(7) 抗議活動及びストライキ

ガソリン価格、基礎食品、公共交通機関料金等の値上げへの抗議活動やストライキが今月に入り頻発した。ガソリン価格は、昨年9月から毎週引き上げられており、9月時点の160ペソから182ペソと、22ペソも値上がりしている(1ガロン当たり)。公共交通機関の運転手や、主婦等、様々な層が抗議活動を行っている中、25日には、警察との衝突で3名の怪我人が発生した。

2. 外交

(1) フェルナンデス大統領のスイス、インド訪問

24—2月6日、フェルナンデス大統領は、スイスのダボスと初の公式訪問となるインドを訪れた。

26日、UNCTADの特別セッションにおいて、フェルナンデス大統領は演説を行い、食料品の価格変動が輸入国と輸出国双方にとって大きな影響を与えている旨、フランスのサルコジ大統領による先物市場に関する規制をG20で取り上げたことを評価した。

27日、UNCTAD総会において、「フェ」大統領は、5月9—13日にイスタンブールで行われる後発開発途上国会議においてハイチの状況を取り上げるよう呼びかけた。

28日、「フェ」大統領は、「21世紀におけるラテンアメリカ」フォーラムで演説を行った他、コフィ・アナン元国連事務局長との会談を行った。

30日には、インドのムンバイを訪問し、フィルム・シティ社及びタタ社を訪問した他、インド輸出入銀行との懇談を行った。

31日には、バンガロール市を訪問し、インド・ソフトウェア・テクノロジー・パークを訪問し、当国とインドの間での学生及び教授の交流のための協定の署名を行った。

(2月1日以降は、2月定期報告にて報告する。)

(2) フェルナンデス大統領とプレヴァル・ハイチ大統領との会談

22日、「フェ」大統領は、プレヴァル・ハイチ大統領と会談を行い、ハイチにおける難題を如何に乗り越え、政治・社会面の安定を確保出来るかにつき意見交換を行った。

(3) ハイチ地震1周年

12日、昨年のハイチ地震から1年が経過したことから、被災者のための追悼式が行われ、大統領府において1分間の黙祷が捧げられた。また、「フェ」大統領は、ハイチのリモナーダの高等教育センター建設計画の模型を披露する式典を行い、2012年1月12日に完成予定である旨発表した。同センタは、30万平方メートルの敷地を有し、3000万米ドルの予算で建設される。

(4) 当国におけるハイチ人犯罪者

当国治安当局は、昨年1月のハイチ地震後にハイチの刑務所からハイチ人及びドミニカ人が脱獄し、当国内に逃げ込んでいる旨発表した。ハイチの刑務所から脱獄した人数は3500人と発表されており、内1000人が当国に潜入していると推測されている。これらの脱獄者は、殺人、誘拐等の重犯罪を犯しており、当国警察の発表によれば、ここ数ヶ月の間に当国において犯罪を犯している者は、4人のうち1人がハイチ人となっている。

(5) ハイチ人を巡る当国内の事情

7日、アムネスティ・インターナショナルは、ドミニカ政府がハイチ人をドミニカ国内から追放していると批判したことに対し、パレド入国管理局長は、1月第1週に800名のハイチ人をハイチに強制送還したが、右は、違法に入国しようとした者を送還したに過ぎず、人権侵害にあたる行為ではないと反対した。

18日、アルブルケルケ副大統領は、ドゥバリエ元ハイチ大統領のハイチ帰国を踏まえ、ハイチとの国境管理を強化している旨発表した。また、同日、厚生省、農務省、入国管理局、軍との間で会合が行われ、コレラ対策のための国境管理強化を維持する旨、ハイチ人労働者の居住地区の衛生状態改善策を行う旨合意された。米と豆の収穫時期に入り、多くの季節労働者がハイチより入国しており、農務大臣の発表によれば、農業分野の労働者の93%はハイチ人である。

昨年末より、ハイチ人に対する地元住民の抗議活動が発生していたサンティアゴ県において、20日、複数の地区の代表者が集まり治安当局との会合を行った。同会合において、違法ハイチ人の国外退去は、入国管理局が責任をもって行うので、地域住民は関与しないとの合意を行った。

3. 経済

(1) 失業率

国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（CEPAL）の発表によれば、当国の2010年の失業率はラテンアメリカで最も高い数値（14.4%）となっている。同年のラテンアメリカの平均は7.6%となっている。

(2) 2011年の展望

ベガ元中銀総裁は、IMFとの合意に基づき、2011年には以下のことが予測されるとしている。

- ・公共部門の財政赤字減少
- ・3月までに各種の免税措置の見直しを行う。
- ・6月までに、電力会社は徴収者を190万人から210万人に増やす。この事により、政府の補助金が7.06億米ドルから、3.6億米ドルに減少する見込み。
- ・社会保障プログラムを受けている人達を6万人増やし、合計で59万人とする。

また、14日、フェルナンデス大統領は、2011年の経済成長率がGDP比6%となる見通しであると発表した。

(3) 生活コストの上昇

17日、当国国立運輸連盟は、貨物の運送料を30%引き上げる旨発表した。この事に

より、公共交通機関の料金の値上げ（バスは１５ペソから２０ペソに）、基礎食料品の値上げ（コーヒー、米、卵、砂糖等）が発生した。先月には、電気料金の１１％の値上がりが行われたばかりであり、交通費や基礎食料品の値上げは一般市民の生活を直撃していることから、シバオ地方（サンティアゴ県を中心とする地域）において、多くの抗議活動やストライキが発生した。

以上